

6月県議会は、おさべ県議が所属する新会派「未来にいがた」結成後初めての議会の中、自民党の数の暴挙によって改悪された二次連合委員会質問に立ち、教育問題など知事と一問一答で質問いたしました。（二次連合委員会の改悪；これまでは常任委員会前に連合委員会が開催され、自分の所属する委員会の所管事項に限らず、全議案について質問できたものが、今回の改悪により、常任委員会後に開催され、所属する常任委員会において部長への質疑で乾かなかつたものに限り質問できるというように、質問の範囲が大幅に狭められた）

1 教育問題について

おさべ県議；本県教職員の深刻な長時間労働の実態を、知事はどのように受け止めているのか、所見を伺う。

米山知事；県内小中学校における抽出調査からの試算で、週当たりの総勤務時間は小学校で49時間、中学校で51時間程度であり、国の調査の80%程度であるが、本県は大きな行事がない1月に実施したことや、国の調査にある総長の部活練習など、始業前の時間が含まれていないこと等が影響していると考えており、市町村教育委員会や校長からは国の調査結果と同様に長時間勤務に実態があると伺っている。

おさべ県議；知事は長時間労働の是正に向け目標値を設定するなど働き方改革を進めていくとしているが、ワーク・ライフ・バランスの実現や一層の長時間労働是正に向け、県庁においても働き方改革を進めて行くべきであり、とりわけ長時間労働が問題となっている教職員について働き方改革が必要であると考えているが、知事の所見を伺う。



米山知事；県教委もしくは市町村教委に、直接言うことはできないが、勤務時間の減少に取り組んでいただけるよう要請もしているところである。余裕がなくなるときちんとした教育もできないので、余裕が持てるよう、部活動や、授業の準備等を支援するシステムを作成するなど、勤務時間の減少に努めて参る。

おさべ県議； 少人数学級の取組を進めていることについて評価しているが、集団の中で社会性を育む観点から一定の下限を設定することは理解するものの、25人以上とする根拠は不明であり、理解しがたい。社会性を育むことを維持しつつ、1クラス25人以上という下限設定を可能な限り段階的に引き下げていくことがあるべき姿であると考えているが、知事の所見を伺う。

米山知事； 下限について多忙化という点で、少ないほうが良いとは思いますが、25人ということについては、ある程度の合理性があると思っている。スポーツの対戦やグループディスカッション等を行う上で、6人ずつ4グループできる、最低限25人ぐらいの規模というのは、妥当性があると考えている。

おさべ県議； スポーツ対戦などは、例えばクラス対抗など工夫すればどうにでもなる。先生に聞くと、クラスの人数が1人、2人減るとするのは大変な業務量の緩和になるということを知っている。25の下限が、仮に24、23人になればそれだけ35人を超える学級数が減るというメリットがある。知事の言う25人の社会性のための数が確保できないデメリットと、35人を超える学級数が減るメリットを斟酌して進めて頂きたい。教育長も、「現段階では25人」という言い方をしている。新潟市の例なども見ながらも、少人数学級の出ている効果、ここに気持ちを置いて進めていくべきであることを述べてここは要望しておきたい。

次に、委員会審議の中での答弁で「教職員の多忙化の解消については、教職員が増えることが一番である」とあったが正にそのとおりだと思う。教職員の増員に向けた知事の決意を伺う。

米山知事； 少人数学級に下限があると、教員の負担が大きくなってしまう場合があるので、先生の数を増やすなどバランスを取っていくことが必要である。先生が多ければ子供が多少多くても主担任、副担任の2人で対応することが出来る。このため、その教職員を確保できるよう、各種加配の改善・充実を、引き続き国に要望してまいりたい。同時に、様々な多忙化解消の措置を一緒に進めることで、先生方に余裕が出来れば、多少なりとも助け合うこともできると考えており、そのような取り組みも進めたいと考えている



おさべ県議；政治家の決断ということで、これまでも述べたことがあるが、山形県の例を紹介したい。平成 13 年、当時山形県知事、高橋和雄氏は「橋の 1 本や 2 本節約しても教育が大事だ」として、特別支援、生徒指導上の諸問題を解決していくためには、生活の基盤となる学級をより少人数にしていく必要がある。



また、子供の学習は生活と一体であり、安定した学級、良好な人間関係、教師のきめ細かな指導の中で学力も高まるとの教育委員会の方針のもと、少人数学級の実施を表明。10 年後の平成 23 年までに小中全学年で、学級編成基準 21～33 人の少人数学級を実現した。

多忙化解消のため、政治家としての知事の決断も必要になる場合があると思うが、何か言うことがあれば伺う。

米山知事；教育という将来に対する投資でもあり、予算の制限もあるが、決断が必要ということであれば、きちんとするという形で進めさせていただきたい。同時に、社会性を養っていくということもあるのでバランスの中で決めていくことでもあると思っており、様々な手法を使い、ぜひ、教員の皆さんが、多忙だという状況を解消させて、教育に専念できるよう努めて参る。

2 経済連携協定について

おさべ県議；知事は、先の連合委員会で「基本としては、自由貿易の方向性は是である」と答弁しているが、TPP 協定が日本に及ぼす影響について、知事はどのように認識しているのか伺う。また、本県の農林水産業に及ぼす影響について、知事はどのように認識しているのか伺う。

米山知事；日本は自由貿易の中で発展してきた国であるので、自由貿易の枠組みを確保するという意味で、TPP 協定そのものが悪いという認識は持っていない。

本県は輸出産業も多く、全体的な方向として TPP をとらえれば、決してマイナスではないと考えている。農業については、従来から県でも、一定程度のマイナス要因が予想されており、個別の中できちんと国益が守られる対応をすべきと考えている。

なお、基本的には、TPP は外交交渉、国家同士の協定なので、県としては、国に対して要望していくなど適切に対処していく対応になると考えている。

おさべ県議；知事はこれまで、自由な貿易、統一的で合理的なルールを作ることは大事だということで TPP を評価しているが、それは一般論である。TPP は別だと考える。アメリカンルールである。国連人権理事会の独立専門家が、TPP 署名直前の昨年 2 月に、「TPP が人権と国家主権を踏みにじっている」ということで関係各国政府に署名も批准も拒否するよう要請している。TPP の内容に危険性を含んでいるということである。経済連携協定を一般論で評価するのではなく、特殊なものだとしてみるべきであると考えます。

そこで、TPP は今、批准したけれども漂流している。しかし、TPP はこれからの連携協定、経済協定のベースになると思っている。その意味で、日米 FTA で交渉が進んでいくと思うが、アメリカは TPP 協定より厳しい内容を日本に求めてくるのが考えられるが、知事の所見を伺う。

米山知事；一般論としてはあり得るが、一方、日欧 EPA を受けて、アメリカの圧力団体が、あまりハードなことをやると、全部欧州に持って行かれることになるため、アメリカの圧力が少し弱まるのではないかと観測もあるので、始まるまでは予想がつかないと考えている。

おさべ県議；今後の経済連携協定の締結に当たっては、TPP がベースになると考えるが、日米 FTA をはじめとした経済連携協定の影響に対する国民の懸念について、政府は納得のいく説明を行っていない。この様な中、今後の経済連携協定が与える影響の参考とするため、既に発効している米韓 FTA が、韓国の農家等に及ぼした影響を具体的に調査・分析すべきと考えますが、知事の所見を伺う。

米山知事；韓国ソウルには事務所がある。今後の対応ということで調査させて頂きたい。尚、現在、公的に出ている統計等から、韓米 FTA 発効の前に比べて、韓国の全体の輸出額は減少しているが、

3 新・総合計画について

おさべ県議；新・総合計画の策定に当たっては、知事の特別な思いが県民に共有されることが必要であり、それが県民参加の県政につながるものと考えます。そのためには、政治家としての知事自身の特別な思いが、県民一人一人にストレートに伝わるように配慮すべきです。また、県民が理解しやすいように政策のメリハリがわかる計画にしなければならぬと思うが、知事の所見を伺う。

米山知事;ぜひ、熱い思いやメリハリがわかる計画を作ってまいりたいと考えているが、同時に、知事は全県民の知事でもあり、県民のさまざまな思いにもきちんと答える計画でなければならないと考えており、その両方が両立できるような計画作りに努めてまいりたい。